（施行規則第３条関係）　　　　　　　　 （第1片）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 一般廃棄物処理施設設置許可申請書  年　　月　　日  東京都知事　殿  申請者  郵便番号  住　　所  氏　　名  （法人にあっては名称及び代表者の氏名）  電話番号  廃棄物の処理及び清掃に関する法律第８条第１項の規定により、一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 | | | | |
| 一般廃棄物処理施設の設置の場所 | | |  | |
| 一般廃棄物処理施設の種類 | | |  | |
| 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類 | | |  | |
| 着工予定年月日 | | | 年　　月　　日 | |
| 使用開始予定年月日 | | | 年　　月　　日 | |
| ※許可の年月日 | | | 年　　月　　日 | |
| ※許可番号 | | |  | |
| 一般廃棄物処理施設の処理能力（一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量） | | |  | m3/日（　㎥/時間×　時間） |
|  | t/日（　t/時間×　時間） |
| 埋立地の面積 | m2 |
| 埋立容量 | m3 |
| Δ一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項 | 一般廃棄物処理施設の位置 | |  | |
| 一般廃棄物処理施設の処理方式 | |  | |
| 一般廃棄物処理施設の構造及び設備 | |  | |
| 処理に伴い生ずる排ガス及び排水 | 量 |  | |
| 処理方法（排出の方法（排出口の位置、排出先等を含む。）を含む。） |  | |
| 設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値 | |  | |
| その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項 | |  | |
| ※事務処理欄 | | |  | |

（日本産業規格　A列4番）

（第2片）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Δ一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項 | | | | 排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値 | |  |
| 排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項 | |  |
| その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項 | |  |
| Δ災害防止のための計画（一般廃棄物の最終処分場である場合） | | | | | |  |
| 処理に伴い生ずる一般廃棄物の処分方法（ごみ処理施設の場合） | | | | | 区分 | 自家処分　　　　　　委託処分 |
| 処分方法 |  |
| 汚泥等の処分方法（し尿処理施設の場合） | | | | | 区分 | 自家処分　　　　　　委託処分 |
| 処分方法 |  |
| Δ埋立処分の計画（最終処分場の場合） | | | | | |  |
| Δ一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項 | | | | | |  |
| 添付書類及び図面 | 01. | | 当該一般廃棄物処理施設の構造を明らかにする設計計算書 | | | |
| 02. | | 最終処分場にあっては、周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面 | | | |
| 03. | | 最終処分場以外の一般廃棄物処理施設にあっては、処理工程図 | | | |
| 04. | | 当該一般廃棄物処理施設の付近の見取図 | | | |
| 05. | | 当該一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類 | | | |
| 6. | | 当該一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類 | | | |
| 7. | | 申請者が法人である場合には、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 | | | |
| 8. | | 申請者が個人である場合には、資産に関する調書並びに直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 | | | |
| 9. | | 申請者が法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記事項証明書 | | | |
| 10. | | 申請者が個人である場合には、住民票の写し（本籍（外国人にあっては、住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の四十五に規定する国籍等）の記載のあるものに限る。以下同じ。） | | | |
| 11. | | 申請者が法第7条第5項第4号イからルまでに該当しない者であることを誓約する書面 | | | |
| 12. | | 申請者が法第7条第5項第4号リに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し | | | |
| 13. | | 申請者が法人である場合には、役員の住民票の写し | | | |
| 14. | | 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときは、これらの者の住民票の写し（これらの者が法人である場合には、登記事項証明書） | | | |
| 15. | | 申請者に令第4条の7に規定する使用人がある場合には、その者の住民票の写し | | | |
| 16. | | 当該一般廃棄物処理施設を設置することが周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の結果を記載した書類 | | | |
| 備考 | | | | | | |
| 01. | | ※欄は記入しないこと。 | | | | |
| 02. | | 一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破砕施設等の別を括弧書きすること。 | | | | |
| 03. | | 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。 | | | | |
| 04. | | Δ印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。 | | | | |
| (1) | | 一般廃棄物処理施設の構造及び設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図 | | | | |
| (2) | | 排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図 | | | | |
| 05. | | Δ印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。 | | | | |
| ※手数料欄 | | | | | | |